⑵　入札説明書等の交付方法
①　交付期間　平成22年９月15日（水）から平成22年９月30日（木）までの土曜、日曜及び祝祭日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分までとする。
②　交付方法　無料交付で直接行うものとする。
⑶　競争参加資格確認申請書および競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出機関、場所および方法
①　提出期間　平成22年９月15日（水）から平成22年９月30日（木）までの土曜、日曜及び祝祭日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分までとする。
②　提出場所　契約条項を示す場所と同じ。
③　提出方法　郵送のみとする。（書留等に限る）
⑷　入札書の提出期間、場所及び方法等
①　提出期限　平成22年11月４日（木）午後４時00分まで。
②　提出場所　契約条項を示す場所と同じ。
③　提出方法　郵送又は持参すること。（電送は受け付けない）
⑸　開札（入札執行）の日時及び場所
①　日時　平成22年11月５日（金）午後３時00分
②　場所　中日本高速道路株式会社　名古屋支社８階入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisashi Iwata, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Magnetic Toll Ticket 14,450,000 pieces
⑷　Delivery period : 100 days
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures :
①　not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company regulation concerning the contract procedures
②　have been qualified as a general competitive bidder by submitting following documents by mail till 16 : 00　30 September 2010
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document describing the company career
③　have proven the products consistent with the specifications
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　4 November 2010
⑻　Contact point for the notice : Masahiro Yumiya, Assistant Manager of Contract Team, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki Naka-ward Nagoya-city, Aichi-pref, 460―0003, Japan. TEL 052―222―1448

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年９月15日
支出負担行為担当官
南関東防衛局長　深山　延暁
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
○第11号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　相模原米軍（H22）低層住宅（0022）新設機械工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　神奈川県相模原市
⑷　工事内容　下記の施設新設に伴う機械設備、屋外ガス配管、屋外冷温水配管及び屋外給湯配管工事
・低層住宅（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積　約300㎡×48棟）新設
・低層住宅（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積　約310㎡×３棟）新設
・低層住宅（鉄筋コンクリート造１階建て／延べ面積　約300㎡×２棟）新設
・機械室（鉄筋コンクリート造１階建て／延べ面積　約170㎡）新設
⑸　工期　平成24年１月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　パッケージ式マルチ型空調機（１組につき室内機６～７台）×60組、ファンコイルユニット×276台、空調換気扇×106台、レンジフードファン×106台、洋風便器×313組、洗面器×313組、シャワー×106個、洋風浴槽×106個、ガス焚吸収式冷温水器（冷房能力：430kw、暖房能力：380kw）×１基、冷却塔（800kw）×１基、貯湯槽×２基
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の対象工事である。
⑻　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
⑼　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては南関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年９月15日付支出負担行為担当官南関東防衛局長）の示すところにより、装備施設本部長から相模原米軍（H22）低層住宅（0022）新設機械工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外（単体等）の有資格者であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から管工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した管工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,100点以上であること。
⑷　平成７年度以降、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、延べ面積が１棟当たり15,000㎡以上の建物の機械工事（空気調和設備及び衛生設備を含む）を施工した実績（共同企業体の構成員であった実績を用いる場合は、出資比率が20％以上であったものに限る。）を有すること。
なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア　主任技術者は、２級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次の者をいう。
・建設業法第７条第２号イ、ロ又はハに該当する者。
イ　監理技術者は、１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であると国土交通大臣が認定した者。
また、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。